

令和3年度  
養老町新型コロナウイルス感染症対応  
地方創生臨時交付金対象事業

評価報告書

令和4年8月

養 老 町

## 目 次

はじめに	1
1. 地方創生臨時交付金とは	2
2. 地方創生臨時交付金交付限度額	3
3. 地方創生臨時交付金対象事業の考え方	4
4. 取組・評価	5

## はじめに

養老町では、第五次総合計画に替わるまちづくりの新たな総合的なナビゲーションとして「養老町まちづくりビジョン（以下「まちづくりビジョン」という。）」を令和3年2月に策定し、その計画期間が同年4月からスタートしました。

しかしながら、令和2年7月に町内で初感染が確認された新型コロナウイルス感染症は、新たな変異株を次々と生み出し、その感染力はさらに大きくなっています。町内の感染者数は、令和2年度の50例から令和3年度には771例となり、感染者数は15倍以上に拡大しています。（図1）

新型コロナウイルス感染症の急拡大を受け、町では、養老町まちづくりビジョンに定める「実現したいまちの姿（10の戦略）」を達成するため、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「地方創生臨時交付金」という。）を活用し、感染症対策を幅広く実施することとしました。

ここでは、令和3年度中に地方創生臨時交付金の交付決定を受け、実施した48事業について、その評価を報告します。

（図1）



※町内の感染者数は、令和2年度50例から令和3年度771例へと急増しました。

## 1. 地方創生臨時交付金とは

地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、国において創設されました。地方創生臨時交付金は新型コロナウイルス感染症への対応として必要となる、以下を目的とした事業であれば、原則として使途に制限はありません。本町においても、地方創生臨時交付金を活用し、感染拡大防止や地域経済・住民生活支援などの取り組みを行っています。

- ・ 感染拡大の防止
- ・ 地域経済や住民生活への支援
- ・ 事業継続や雇用維持等への対応
- ・ 地域経済の活性化等への対応
- ・ ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

また、緊急事態宣言の発出により、人流が減少し、経済活動への影響が全国的に生じることを踏まえ、その影響を受ける事業者に対し、地域の実情に応じた支援の取組みを確実に実施できるよう特別枠として「地方創生臨時交付金（事業者支援分）」が令和3年4月に創設されました。

## 2. 地方創生臨時交付金交付限度額

本町に配分された地方創生臨時交付金の交付限度額は、次のとおりです。

通知日	種別	交付限度額
令和3年2月2日	令和2年度本省繰越分 (①)	143,814 千円
令和3年8月10日	国庫補助事業の地方負担分 (②)	4,238 千円
令和4年3月1日		62,667 千円
令和3年8月20日	事業者支援分 (③)	23,503 千円
令和3年12月27日	令和3年度本省繰越分 (④)	129,718 千円
交付限度額計Ⅰ (①+②+③+④)		363,940 千円
交付限度額計Ⅱ (①+②+③)		234,222 千円

令和3年度も継続的・安定的に感染症対策を実施するために必要な財源を確保するため本省繰越を要望した143,814千円を加えて、総額363,940千円が地方創生臨時交付金の交付限度額として配分されました。しかしながら、コロナ禍による原油価格の高騰が日常生活に影響をおよぼしつつあることから、令和4年度も引き続き、幅広い分野にわたる感染症対策が必要との判断から、令和3年12月27日に示された交付限度額(129,718千円)を令和4年度に繰り越すこととしました。これにより令和3年度に活用する地方創生臨時交付金の総額は、234,222千円となります。

### 3. 地方創生臨時交付金対象事業の考え方

本町では、上記の3つを念頭に、感染症対策を実施しています。

- ①基本的な感染症対策の実施
- ②地域経済の回復・活性化
- ③感染拡大状況や社会情勢等により必要となる事業

これは、基本的な感染防止を実施しながら、地域経済を循環させ、幅広い分野で必要な事業を実施していくためです。また、各省庁が実施する国庫補助事業のうち、地方負担分に対して地方創生臨時交付金が別途交付される有利な国庫補助事業を積極的に活用し、感染症対策の充実を図っています。

緊急経済対策に係る地方創生臨時交付金対象事業の内訳

(単位：件、千円)

緊急経済対策の区分	地方単独事業分			事業者支援分			国庫補助事業の地方負担分			合計		
	事業 件数	総事業費	地方創生 臨時交付金 充当額	事業 件数	総事業費	地方創生 臨時交付金 充当額	事業 件数	総事業費	地方創生 臨時交付金 充当額	事業 件数	総事業費	地方創生 臨時交付金 充当額
①- I - 1 マスク・消毒液等の確保	6	10,519	10,023	11	18,910	16,366	3	7,877	3,324	20	37,306	29,713
①- I - 3 医療提供体制の強化	2	6,423	5,643							2	6,423	5,643
①- I - 8 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	1	908	907				1	1,986	993	2	2,894	1,900
①- II - 4 生活に困っている世帯や個人への支援	1	222	222							1	222	222
①- III - 1 観光・運輸業、飲食業、 イベント・エンターテインメント事業等に 対する支援	1	216	200							1	216	200
①- III - 2 地域経済の活性化	10	125,671	125,197	2	4,053	2,785	1	131,395	51,000	13	261,119	178,982
①- IV - 2 海外展開企業の事業の円滑化、 農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び 国内供給力の強化支援	1	1,008	1,008							1	1,008	1,008
①- IV - 3 リモート化等による デジタル・トランスフォーメーションの加速	1	8,470	8,470	2	4,594	4,353	1	1,408	704	4	14,472	13,527
②- II - 1 デジタル改革	1	2,090	2,036							1	2,090	2,036
②- II - 3 中小・小規模事業者の経営転換や 企業の事業再構築等の支援				1	1,048	0				1	1,048	0
③- I - 4 事業者への支援	2	1,250	991							2	1,250	991
合計	26	156,777	154,697	16	28,605	23,504	6	142,666	56,021	48	328,048	234,222

#### 4. 取組・評価

本町では、まちづくりビジョンに定める「実現したいまちの姿（10の戦略）」を達成するため、地方創生臨時交付金を活用し、感染症対策を幅広く実施することとしています。ここでは、まちづくりビジョンの体系に沿って、地方創生臨時交付金実施計画に記載した事業の評価を公表します。

令和4年度においても、原油価格・物価高騰に加えて、他の社会情勢も複雑に関係しあうことで、予測できない状況が続いています。養老町では、まちづくりビジョンに掲げる将来像「人があつまり 楽しく生きがいのあるまち」を目指して、適時・適切な対策を引き続き実施してまいります。

まちづくりビジョンの体系と感染症対策事業との関係

基本理念／将来像	施策の大綱	実現したいまちの姿（10の戦略）	区 分	事業数
人と地域を結ぶまちづくり ／ 人があつまり 楽しく生きがいのあるまち	1. 魅力あふれる地域づくり	(1)多くの関係人口を有するまち	①タウンプロモーション	4
			②住民参画と地域協働	
	③コミュニティの活性化			
	④多文化共生			
	⑤地域間・国際交流			
	⑥文化活動			
	⑦歴史文化			
		(2)循環型で持続可能なまち	①地域循環共生圏	0
			②ごみと廃棄物	
	2. 未来を担う人づくり	(3)質の高い教育が実施されるまち	①学校教育	11
			②生涯学習	
			③生涯スポーツ	
		(4)子どもたちが健全に成長できるまち	①幼児教育	2
			②青少年育成	
	(5)すべての人権が尊重されるまち	①人権・男女共同参画	0	
	3. 安心・安全な生活基盤づくり	(6)みんなが支えあい、健康で安心して暮らせるまち	①健康	8
			②地域福祉	
			③子育て支援	
			④高齢者・介護	
			⑤障がい者・児	
(7)安全対策が充実し、安心して暮らせるまち		①防犯	4	
		②交通安全		
		③消費生活		
		④防災		
4. 活力あふれる基盤づくり	(8)生活や交流の基盤が整ったまち	①公共交通	3	
		②道路網		
		③情報基盤		
		④市街地、集落環境		
		⑤住環境		
		⑥上下水道		
(9)多様な産業が活発なまち		①農業・林業・水産業	9	
		②商業・工業		
		③観光		
		④雇用・就労		
5. 行政経営機能の強化	(10)まちづくりビジョンを実行し、実現できるまち	①行政サービスの向上	7	
		②人事機能の強化		
		③自治体経営		
		④まちづくりビジョンを中心とする マネジメント機能の強化		

令和3年度地方創生臨時交付金事業評価シート

令和4年3月末時点

養老町まちづくりビジョンとの関係	事業番号	事業の区分	経済対策との関係	事業名	所管課	事業の必要性 ①必要となった理由 ②関連する要望等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費決算(円)	成果及び評価 ①成果 ②評価	課題及び方向性等 ①課題 ②今後の方向性
1. 多くの関係人口を有するまち	15	通常事業	①-Ⅲ-2	Back to the YORO事業	産業建設部 産業観光課	①新型コロナウイルスの影響により町内景気が停滞していることから、主に町外からの誘客促進をはかるとともに、リピート利用を増加させる事による継続的な来訪を促す必要がある。 ②特になし	①コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等により、町内各店舗等の収入減による町内景気が停滞しており、関係人口を増やすことで町の景気の活性化と住民目線での本町の情報発信・PRを促す。 ②報償費、需用費(印刷製本費)、役員費(通信運搬費)、委託料 ③地域商品券発行費5千円×1,000組 地域商品券発行費10千円×500組 地域商品券電子版10,000千円 ポスター等印刷製本費280千円 ポスター等通信運搬費100千円 ④町内飲食店等	R3.12.1	R4.3.23	7,241,232	①延べ670名に合計6,855千円分の地域商品券を発行し、町外在住者のリピート来訪を促した。 ②本町への来訪意欲の向上につながった。	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、期間途中で中止せざるを得なかった。申請書類不備が多くあり、再申請手続きに時間を要した。 ②事業内容の周知を徹底し、次年度以降も継続的に実施することで、さらなる来訪者向上をめざす。
1. 多くの関係人口を有するまち	16	通常事業	①-Ⅲ-2	ふる里養老に帰ろう事業	産業建設部 産業観光課	①コロナ禍により養老町への帰省等が困難となっているため、帰省を促し、地域経済活性化及び関係人口拡大を図る。 ②特になし	①コロナ禍により養老町への帰省を希望しているにもかかわらず、やむを得ない理由により自宅への帰省が困難となっている養老町出身者に対し、帰省費用の負担軽減を図るため、帰省に掛かる費用の一部を助成する。 ②報償費、需用費(印刷製本費)、役員費(通信運搬費) ③地域商品券電子版500千円 ポスター等印刷製本費316,800円 チラシポスター送付代107,052円 ④県外在住の町出身者	R3.12.1	R4.3.9	513,852	①対象者(14人)に対して合計90千円の補助を行った。 ②養老町への帰省等を促すことができた。	①コロナ感染が拡大と収束を繰り返したため、事業実施時期に見極めが困難だった。 ②本事業の継続は予定していないため、今後実施する他事業の参考とする。
1. 多くの関係人口を有するまち	43	国庫補助事業	①-Ⅲ-2	地方創生テレワーク推進交付金	産業建設部 産業観光課	①コロナ禍による多様な働き方に対して、受け入れ施設を整備する必要がある。 ②特になし	①コロナ禍による多様な働き方を支援するため旧養老町地域福祉センターをテレワーク施設として整備するとともに、施設を利用する企業と地域運営組織との協力関係を構築し関係人口の増加に取り組む。 ②委託料、工事請負費 ③プロモーション等委託業務(施設の維持管理・運営に関する提案業務、コミュニティマネージャージャー事業、サテライトオフィス等の誘致、テレワーク導入サポート、広報業務)12,100千円 工事請負費(デザイン、設計業務、建設工事(打合せ兼テレワークコーナー/ミーティングルーム/レンタルオフィス/コワーキングスペース/宿泊施設/託児施設/共同キッチン・食堂等改修工事費、整備目的を達成するための什器費)119,295千円 合計131,395千円のうち国庫補助対象事業費102,000千円 契約期間:令和3年7月27日~令和4年3月22日 ④旧養老町地域福祉センター	R3.5.20	R4.3.29	131,395,000	①令和4年2月にテレワーク施設が完成した。3月より施設の無料体験会を実施し、法人・個人の利用者60名が参加された。 ②テレワークの受け入れ体制が整った。	①養老町テレワーク施設の運営開始に向け、事業計画・管理について決める必要がある。 ②指定管理者制度による管理を実施する。
1. 多くの関係人口を有するまち	44	通常事業	①-Ⅲ-2	地方創生テレワーク推進事業	産業建設部 産業観光課	①コロナ禍による多様な働き方に対して、受け入れ施設を整備する必要がある。 ②特になし	①コロナ禍による多様な働き方を支援するため旧養老町地域福祉センターをテレワーク施設として整備するとともに、施設を利用する企業と地域運営組織との協力関係を構築し関係人口の増加に取り組む。 ②委託料、工事請負費 ③プロモーション等委託業務(施設の維持管理・運営に関する提案業務、コミュニティマネージャージャー事業、サテライトオフィス等の誘致、テレワーク導入サポート、広報業務)12,100千円 工事請負費(デザイン、設計業務、建設工事(打合せ兼テレワークコーナー/ミーティングルーム/レンタルオフィス/コワーキングスペース/宿泊施設/託児施設/共同キッチン・食堂等改修工事費、整備目的を達成するための什器費)119,295千円 合計131,395千円のうち国庫補助対象事業費102,000千円 契約期間:令和3年7月27日~令和4年3月22日 ④旧養老町地域福祉センター No.43における補助対象外経費分について、通常事業として令和3年度予算を充当。	R3.5.20	R4.3.17	29,395,000	①令和4年2月にテレワーク施設が完成した。3月より施設の無料体験会を実施し、法人・個人の利用者60名が参加された。 ②テレワークの受け入れ体制が整った。	①養老町テレワーク施設の運営開始に向け、事業計画・管理について決める必要がある。 ②指定管理者制度による管理を実施する。
10. まちづくりビジョンを実行し、実現できるまち	2	通常事業	②-Ⅱ-1	行政手続きデジタル化に係る例規整備事業	総務部 総務課	①感染症対策として書面主義、対面原則、押印原則を見直し、それに係る例規整備を行う必要があった。 ②特になし。	①行政手続きのデジタル化を進めるにあたり、書面主義、対面原則、押印原則の例規を見直す。 ②見直し業務支援委託料 ③委託料一式 2,090,000円 ④本庁舎	R3.4.1	R4.3.31	2,090,000	①書面主義、対面原則、押印原則を見直し、それに伴う例規整備を行った。 ②対面及び押印を伴う行政手続きが減り、感染症対策が進んだ。	①書面による手続き及び署名又は記名押印が必要な手続きは依然として残っている。 ②Webによる手続きの可否を検討する。
10. まちづくりビジョンを実行し、実現できるまち	3	通常事業	①-Ⅰ-1	選挙時における新型コロナウイルス感染症対策事業	総務部 総務課	①投票用紙の手交は、感染リスクが高く、衆議院議員選挙に向けた対策を講じる必要があった。 ②特になし。	①選挙時に開場する各投票所において、非接触型の自動交付機を導入することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。 ②各投票所で使用する投票用紙自動交付機購入に係る経費。 ③投票用紙自動交付機@285,000円×22台×1.1 ④町内投票所11カ所	R3.6.18	R3.9.24	6,897,000	①交付機を各投票所に導入した。 ②手交による感染リスクを軽減させることができた。	①一部の投票所では名簿対照により混雑が発生していることが懸念事項となっている。 ②バーコード等による名簿対照を行う選挙システムの導入を検討する。

養老町まちづくりビジョンとの関係	事業番号	事業の区分	経済対策との関係	事業名	所管課	事業の必要性 ①必要となった理由 ②関連する要望等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費決算(円)	成果及び評価 ①成果 ②評価	課題及び方向性等 ①課題 ②今後の方向性
10. まちづくりビジョンを実行し、実現できるまち	4	事業者支援(②感染症対策強化)	①-IV-3	オンラインワーク強化事業	総務部 企画財政課	①新型コロナウイルス感染症拡大の継続が予想される中、職員が在宅勤務となるケースが増加傾向にあり、在宅でも業務に従事することが可能な環境を整備する必要がある。 ②特になし。	①庁舎内のネット回線を強化するとともに、職員のテレワーク環境を整備し、あわせて、VPNの導入を促進することで、多様な働き方に対応し、IT化による業務の効率化を図る。 ②委託料、使用料及び賃借料、備品購入費 ③LGWANルーター更新1,777千円 テレワーク用端末103.4千円×20台 ④本庁舎 基本的対処方針(令和3年8月17日変更)37ページ目	R3.6.18	R4.2.28	3,845,637	①自治体テレワークシステムの活用により最大10名の職員が交代で在宅勤務を行うことが可能な環境を整備した。 ②自治体テレワークシステムを導入していない市町村に比べて在宅で行うことができる業務内容が豊富となり、やむを得ず在宅勤務となっても、通常の業務に与える影響を最小限に抑えることができる。	①リモートによる会議・打ち合わせが増加しており、回線の確保が必要である。また、本町がホストとなる会議・打ち合せ等を開催できる環境を整備する必要がある。 ②本庁舎等にWi-Fiアクセスポイントの設置及びWEB会議システムの導入を検討する。
10. まちづくりビジョンを実行し、実現できるまち	18	事業者支援(②感染症対策強化)	①-I-1	新型コロナウイルス感染症対策事業	産業建設部 建設課	①新型コロナウイルス感染症拡大により、来庁者及び職員の感染防止を図るため、施設管理者として対策を継続する必要性が生じた。 ②特になし	①新型コロナウイルス感染症拡大防止 ②感染拡大防止対策に係る経費(消耗品費)に充当 ③消毒液37,000円×3箱×1.1=122,100円、消毒液598円×2本×1.1=1,316円、手洗用石鹸9,900円×3箱×1.1=32,670円、アルコールウェットティッシュ600円×240袋×1.1=158,400円、ペーパータオル4,410円×3箱×1.1=14,553円 ④本庁舎 基本的対処方針(令和3年8月17日変更)37ページ目	R3.9.1	R4.2.15	329,039	①各受付窓口へのアルコール消毒液の設置や手洗いの強化等、感染防止対策を実施した。 ②アルコール消毒や手洗い石鹸等の整備により感染防止対策を実施できた。	①施設利用者にに対し、感染状況が収束傾向にある中でも、日常的な感染防止対策の徹底を求めていく必要がある。 ②引き続き感染拡大防止対策としてアルコール消毒や手洗い対策を実施していく。
10. まちづくりビジョンを実行し、実現できるまち	21	事業者支援(②感染症対策強化)	①-I-1	庁舎内感染予防対策事業	産業建設部 建設課	①新型コロナウイルス感染症拡大により、来庁者及び職員の感染防止を図るため、施設管理者として対策を継続する必要性が生じた。 ②特になし	①役員庁舎等の新型コロナウイルス感染症拡大予防として、来庁者窓口等に空間除菌用品を設置し、電話機の消毒を実施する。 ②感染予防経費(消耗品費、委託料)に充当 ③委託料、備品購入費 ④証明書自動交付システム構築費@2,600,000円×1.1 ⑤証明書自動交付サービス対応複合機購入費@5,100,000円×1.1 ④本庁舎 基本的対処方針(令和3年8月17日変更)37ページ目	R3.6.21	R4.3.8	680,020	①各受付窓口、トイレへの空間除菌剤の設置や職員が使用する電話機の定期消毒を実施した。 ②空間除菌剤の設置や電話機の消毒により、感染防止対策を実施できた。	①施設利用者が安心して過ごせるよう、有効な感染対策用品を見極め、活用していく必要がある。 ②感染拡大防止対策として継続実施していく。
10. まちづくりビジョンを実行し、実現できるまち	34	通常事業	①-IV-3	マイナンバーカード普及及び利用促進事業	住民福祉部 住民環境課	①来庁者而非接触で各種証明書を交付することで新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する必要がある。 ②特になし。	①各種証明書を来庁者而非接触で交付することにより新型コロナウイルス感染症拡大防止をするとともにマイナンバーカードの普及促進を図る。 ②委託料、備品購入費 ③証明書自動交付システム構築費@2,600,000円×1.1 ⑤証明書自動交付サービス対応複合機購入費@5,100,000円×1.1 ④本庁舎	R3.12.17	R4.3.31	8,470,000	①コンビニ交付にて証明書を交付した件数2,142件。来庁者而非接触で各種証明書の交付ができたため新型コロナウイルス感染症拡大防止ができています。 ②コンビニ交付サービスや証明書自動交付機を利用することにより、来庁者而非接触で証明書の交付や証明書交付窓口の混雑を緩和することで感染拡大防止ができる。また、マイナンバーカードの利用促進に寄与している。	①証明書自動交付機の利用促進につなげるために必要なマイナンバーカードの取得率向上を図る。 ②マイナンバーカードの普及促進を図るため、地区公民館等を利用して出張申請窓口を開設し、住民にカード申請がしやすい場を設ける。
10. まちづくりビジョンを実行し、実現できるまち	37	通常事業	①-I-1	庁舎窓口感染症対策事業	産業建設部 建設課	①感染症拡大防止対策を強化するため、窓口、会議室における施設利用者間の飛沫防止対策を行うこととした。 ②特になし	①役員庁舎窓口等の新型コロナウイルス感染症拡大予防として、2、3階の受付カウンター及び会議室等に飛沫防止対策を実施する。 ②感染予防対策経費(消耗品費、工事請負費)に充当 ③(消耗品費)飛沫防止シート@4,900円×44枚×1.1=237,160円、アクリル板(住民職員間)@9,000円×20枚×1.1=198,000円、アクリル板(住民間)@10,800円×4枚×1.1=47,520円、@10,600円×6枚×1.1=69,960円、飛沫防止パネル@1,100円×60枚×1.1=72,600円(工事請負費)カウンター木枠設置工事587,000円×1.1=645,700円 ④本庁舎	R3.10.18	R4.3.3	1,270,808	①各窓口に飛沫防止対策用のシート、アクリル板を設置し、会議室では席間用アクリル板を設置することにより感染防止対策を実施した。 ②飛沫防止シート等の整備により感染防止対策を実施できた。	①窓口において来庁者との会話に支障がでる場合もある。また、ソーシャルディスタンスを確保しつつ、飛沫感染対策用品を設置することで、より多くのスペースが必要になる。 ②感染拡大防止を最優先事項として、継続実施していく。
3. 質の高い教育が実施されるまち	22	事業者支援(②感染症対策強化)	①-I-1	公立小学校給食室自動水洗化事業	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、給食調理に関わる職員が、感染防止を徹底できるよう自動水栓に取り替える必要があったため。 ②大塚保健所よりの指摘	①学校給食室の調理員が使用する手洗器について、自動水栓未整備校の手洗器の給水水栓を、自動水栓に取り替える工事を行う。自動水栓を導入することで、給水栓を介した細菌やウイルスの付着を防ぐことができる。 ②需用費268,840円 ③台付自動水栓39,340円×5台×1.1=216,370円、水栓取替工費6,500円×5箇所×1.1=35,750円、その他経費15,200円×1.1=16,720円 ④養老町立池辺小学校、養老町立日吉小学校 基本的対処方針(令和3年8月17日変更)37ページ目	R3.5.21	R3.7.9	268,840	①町内小中学校の全ての給食調理室に、自動水栓の設置を行うことができた。 ②給食調理における新型コロナウイルス感染拡大防止をさらに徹底できる。	①各学校校舎内における水道は自動水栓になっておらず、児童生徒の新型コロナウイルス感染拡大防止を考えていって、着手する必要があると考えられる。 ②各学校の蛇口の数を確認するとともに、児童生徒の使用用途を調査していく。
3. 質の高い教育が実施されるまち	23	事業者支援(②感染症対策強化)	①-I-1	小中学校保健衛生事業	教育総務課	①各小中学校において新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、教室の二酸化炭素濃度を計測し、換気を徹底する必要があるため。 ②特になし	①小中学校の普通教室(特別支援学級含む)に設置するため、CO2モニターを購入する。空間の二酸化炭素濃度を見る化することで、換気レベルの調節や、換気のタイミングの把握ができる。また、適切な換気を行うことが、新型コロナウイルス感染症予防対策に繋がる。 ②需用費(消耗品費:CO2モニター及びACアダプタ購入費) ③小学校64クラス+中学校25クラス=89クラス CO2モニター購入費11,100円×89クラス×1.1=1,086,690円、ACアダプタ購入費1,100円×89クラス×1.1=107,690円 ④小学校7校、中学校2校 基本的対処方針(令和3年8月17日変更)37ページ目	R3.6.18	R3.9.22	1,194,380	①各小中学校の教室に設置し、子ども達が自分の目で二酸化炭素濃度を確認し、換気を行うことができるようになった。 ②冷暖房の使用と換気を適切に行うことが、新型コロナウイルスの感染防止につながり、子ども達の感染防止の意識を高めることができる。	①学校での感染防止対策を実施していく上で、飛沫感染防止だけでなく、接触感染防止も必要となってくる。トイレの洋式化、水道の自動水栓化等を検討する必要がある。 ②各学校の適切な整備必要数を確認するとともに、計画的に整備をおこなっていく。

養老町まちづくりビジョンとの関係	事業番号	事業の区分	経済対策との関係	事業名	所管課	事業の必要性 ①必要となった理由 ②関連する要望等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費決算(円)	成果及び評価 ①成果 ②評価	課題及び方向性等 ①課題 ②今後の方向性
3. 質の高い教育が実施されるまち	26	通常事業	①-Ⅲ-2	アプリを活用したウォーキング普及事業	生涯学習課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動を自粛し、運動不足となる町民が増加している。 ②特になし	①外出自粛の影響を踏まえた健康づくりをアプリを活用することで密を避けた環境で実施する。 ②観覧費、需用費、役務費、使用料及び賃借料 ③参加者景品(地域商品券)690千円、チラシ・ポスター印刷代320千円、チラシ・景品等郵送料101千円、アプリ使用料385千円 ④参加者、委託事業者	R3.9.17	R4.3.4	473,500	①民間アプリを活用し、ウォーキング大会に参加した。ウォーキングの部113名、ランニングの部12名の方が参加した。 ②町民の運動不足を解消するとともに、日常的に運動を行うきっかけづくりになったと思われる。	①運動に対して高い意識を持つ層は、自発的に参加するが、運動に対して低い意識を持つ層は参加しにくい状況にある。 ②今後の方向性としては、健康意識が低い層に対して、運動を行うきっかけを与え、イベント等に取り込む動きが必要となる。
3. 質の高い教育が実施されるまち	27	事業者支援(②感染症対策強化)	①-I-1	体育施設環境整備事業	生涯学習課	①新型コロナウイルス感染症拡大の継続が予想される中、スポーツ活動の再開を早めるため、3密を防ぎながらスポーツ活動を行える環境を整える必要があった。 ②特になし	①コロナ禍において、3密を防ぎながら運動できる環境を整備するため、設置する空調機器を利用し、二酸化塩素による空間除菌を行う。 ②空調機器設置に係る経費を工事請負費に充当、空間除菌にかかる経費を消耗品費に充当 ③空調機器設置費4,708,000円、空間除菌5,000円×3カ所×5個×1.1=82,500円 ④養老町総合体育館 基本的対処方針(令和3年8月17日変更)37ページ目	R3.6.23	R4.1.5	4,737,700	①3密を防ぎながら、スポーツ活動を行える環境を整備した。 ②空調機器、空間除菌剤の設置により、スポーツ活動の再開を早め、利用者の増加に繋がったと思われる。	①空調機器の導入により、利用者の増加となったが、運動スペースが足りず、利用状況によっては、順番待ちになる部屋もある。 ②部屋の拡充は難しいため、適正な備品配置やスチームに利用者の入れ替えを行うシステムづくりが必要となる。
3. 質の高い教育が実施されるまち	28	通常事業	①-Ⅲ-2	地域活動拠点バリアフリー化事業	生涯学習課	①施設の2階が公民館会議室のため利用者は階段を利用して移動するしかなく、途中階段の踊り場で休憩用椅子を設けているが、利用者に負担を掛けていた。 ②特になし。	①地域環境整備事業として、公民館施設のバリアフリー化を図り、コロナ収束後に子どもから高齢者まで幅広い世代の積極的な地域活動への参加を促すとともに、災害時における高齢者や障がい者等のスムーズな避難や避難生活が可能にする。 ②高田公民館(産業文化会館)のエレベーター設置に要する経費に充当。 ③設計監理委託料2,750千円、工事請負費23,100千円、監理委託料1,470千円、電柱移設工事費132千円 ④高田公民館	R3.6.23	R4.3.25	27,319,600	①公民館利用者が、施設の2階にスムーズに移動できるようエレベーターを設置した。 ②エレベーターを設置したことで2階への移動が容易になりバリアフリー化できた。地域住民の幅広い世代が利用しやすくなった。	①公民館利用者に、エレベーター設置の周知、また安全に利用して頂くための注意事項の徹底。 ②今後、緊急災害時での避難経路や対応において、エレベーター利用の際の注意事項の確認、徹底。
3. 質の高い教育が実施されるまち	29	通常事業	①-I-1	図書館環境整備事業	生涯学習課	①今後も新型コロナウイルス感染症対策を引き続き実施していく必要性が見込まれるなか、換気の際に開放する窓に網戸がないため、虫や鳥などの館内への侵入が多くなりました。また、図書館の構造上、窓の開放だけでは換気の行き届かない箇所もあり、利用者が安全に図書館利用が可能な環境を整備する必要があった。 ②特になし。	①図書館内の換気が可能となるよう網戸を設置するとともに、書棚の配置により換気効率が低い箇所に空気清浄機を設置することで、利用者が安心して図書館を利用するための環境整備を図る。 ②需用費、備品購入費 ③業務用空気清浄機176,940円×2台=353,880円 網戸取付70,620円×2ヶ所=141,240円 ④町図書館	R3.6.18	R3.9.7	495,120	①図書館の広い範囲の換気が可能な環境を整備した。 ②視聴覚資料の館内利用の再開、館内滞在時間の緩和等、図書館の利用制限の緩和が可能となった。	①一部の図書館行事の再開に至っていない。 ②ボランティアの方々安心して活動ができるような対策を進めていくとともに、行事の再開に向けて話し合いをしいている。
3. 質の高い教育が実施されるまち	39	通常事業	①-I-8	修学旅行補助事業	教育総務課	①小学校において修学旅行を実施するにあたり、県が示す実施マニュアルにおいてバスの使用についての指針が出されているため。 ②小学校で実施された修学旅行説明会にて、保護者よりバス利用についての不安について意見が多数あったため。	①県の示す修学旅行実施マニュアルによると、旅行全般において可能な限り人との距離を確保し、大声を出さないように徹底することとあり、移動時(貸切バス・公共交通機関等)も可能な限り余裕をもつことと示されている。この指針を受け、移動時の貸切バスを増便し密を避けるものである。 ②使用料及び賃借料 ③養老小学校増便1台:差額203,500円、広幡小学校中型一大型1台:差額22,000円、上多度小学校中型一大型1台:差額33,000円、池辺小学校増便1台:差額231,000円、笠郷小学校増便1台:209,000円、養老町内小学校6校 ④養老町内小学校6校	R3.10.15	R4.3.16	907,500	①感染防止(バスの中では会話をしない、飲食の禁止等)を徹底しながら修学旅行を実施することができた。 ②宿泊を伴う修学旅行を実施することができずにいたが、あらゆる感染防止策を講じながら実施することができた。	①令和4年度以降も感染防止を徹底しながら修学旅行を行っていく。 ②今後の補助はなし。
3. 質の高い教育が実施されるまち	42	国庫補助事業	①-I-1	子ども子育て支援交付金	住民福祉部子ども課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、子育て支援施設で消毒作業に必要な用品を確保する必要が生じた。 ②特になし。	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①子育て支援事業を実施している事業所等に、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に提供していくために必要な物品を配布する。 ②需用費、備品購入費 ③④ 養老小学校 500,000円、広幡小学校 300,000円、上多度小学校 300,000円、池辺小学校 500,000円、笠郷小学校 500,000円、養老小学校 300,000円、日吉小学校 300,000円、保健センター(3事業) 700,000円、養老町地域子育て支援センター 300,000円、養老町ファミリーサポートセンター 300,000円 (消耗品:手指用消毒液60本、清掃用消毒液3本、スプレー容器52本、マスク216個、除菌クロス1476個、ニトリル手袋32個、ビニール手袋23個、トイレクレーパー20個、トイレスプレー4本、消毒スプレー28本、消毒ジェル85個、ハンドソープ111本、ハンドクワイーム85個、ペーパータオル1638個、乾電池4個、ボタン電池16個) (備品:サーキュレーター14台、パーテーション22個、CO2モニター4台、非接触体温計16個、電子体温計16個、オトデイスンサー5台、空気清浄機9台) F「その他」は県補助金	R3.9.22	R4.3.29	3,728,876	①感染対策に必要な用品を確保することができた。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止策を行うことで、子育て支援施設の場の確保を継続できた。	①施設ごとに必要な用品が異なる。 ②一括購入ではなく、各施設で個別購入にする。

養老町まちづくりビジョンとの関係	事業番号	事業の区分	経済対策との関係	事業名	所管課	事業の必要性 ①必要となった理由 ②関連する要望等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費根拠(対象校、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費決算(円)	成果及び評価 ①成果 ②評価	課題及び方向性等 ①課題 ②今後の方向性
3. 質の高い教育が実施されるまち	45	国庫補助事業	①-I-1	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	①各小中学校において新型コロナウイルス感染拡大防止のため、教室内の換気を徹底する必要があるため。 ②特になし	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①小中学校において新型コロナウイルス感染症対策の強化のために必要となる保健衛生用品を購入する。 ②需用費(消)・備品購入費 ③除菌クロス@704円×90ヶ=63,360円 サーキュレーター@11,550円×89台=1,027,950円 合計1,091,310円のうち国庫補助対象事業費860,000円 ④養老町立小中学校9校	R3.10.6	R3.12.9	860,310	①各小中学校の教室に設置し、こまめな換気を実施することができた。 ②冷暖房の使用と換気を適切に行うことが、新型コロナウイルスの感染防止につながり、子ども達の感染防止の意識を高めることができる。	①学校での感染防止対策を実施していく上で、飛沫感染防止だけでなく、接触感染防止も必要となる。トイレの洋式化、水道の自動水栓化等を検討する必要がある。 ②各学校の適切な整備必要数を確認するとともに、計画的に整備をおこなっていく。
3. 質の高い教育が実施されるまち	46	通常事業	①-I-1	小中学校感染対策事業	教育総務課	①各小中学校において新型コロナウイルス感染拡大防止のため、教室内の換気を徹底する必要があるため。 ②特になし	①小中学校において新型コロナウイルス感染症対策の強化のために必要となる保健衛生用品を購入する。 ②需用費(消)・備品購入費 ③除菌クロス@704円×90ヶ=63,360円 サーキュレーター@11,550円×89台=1,027,950円 合計1,091,310円のうち国庫補助対象事業費860,000円 ④養老町立小中学校9校 No.43における補助対象外経費分について、通常事業として令和3年度予算を充当。	R3.10.26	R3.11.30	231,000	①各小中学校の教室に設置し、こまめな換気を実施することができた。 ②冷暖房の使用と換気を適切に行うことが、新型コロナウイルスの感染防止につながり、子ども達の感染防止の意識を高めることができる。	①学校での感染防止対策を実施していく上で、飛沫感染防止だけでなく、接触感染防止も必要となる。トイレの洋式化、水道の自動水栓化等を検討する必要がある。 ②各学校の適切な整備必要数を確認するとともに、計画的に整備をおこなっていく。
3. 質の高い教育が実施されるまち	50	国庫補助事業	①-I-8	公立学校情報機器整備費補助金	教育総務課	①タブレットの使用について、得て不得手の教職員がいるため、操作研修を行い、教職員全体のスキルを上げる必要があるため。 ②特になし	(GIGAスクールサポーター配置促進事業) ①コロナ禍にあってもオンライン授業などにより児童・生徒の学習の機会を確保するため、タブレットを用いた授業を推進するためのICT支援員を各学校へ派遣し、教職員向けの操作研修を行う。 ②委託料 ③ICT支援員有資格者による派遣@11,000×135時間(15時間×9校)×1.1=1,633,500円 操作研修@80,000×4回×1.1=352,000円 合計 1,985,500円 ④養老町立小中学校9校	R3.4.1	R4.3.31	1,985,500	①操作研修を行うことで、各教室でタブレット端末だけでなく、ICTを使用した授業を実施することができた。 ②全学校、全学年においてタブレットやICTを使用した授業を行うことができた。	①全学年で使用するとインターネットにつながりにくくなっており、その問題解決に向けて取り組み中である。 ②AI型ドローンの導入や持ち帰りを視野に入れ、タブレット端末を使用した個別最適化された学習を進めていく。
4. 子どもたちが健全に成長できるまち	24	通常事業	①-III-2	新成人応援事業	生涯学習課	①令和3年成人式を延期としたことにより新成人に対し負担が発生したため。 ②特になし。	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年成人式を延期としたことにより発生した新成人への負担の軽減を図るため、「養老町地域商品券」5,000円分を配布する。町内限定で使用できる商品券を配布することにより、商業施設等での消費増加を見込める。 ②「養老町地域商品券」5,000円分の購入経費として報償費に充当 ③294名×5,000円=1,470,000円 ④令和3年養老町成人式の対象者である新成人	R3.4.19	R3.4.26	1,470,000	①令和3年成人式出席対象者294名全員に漏れなく配布した。 ②町内限定で使用できる地域商品券を配布したことにより、地域消費の喚起を図ることができる。	①成人式を延期したことにより発生した新成人の負担の大小は、居住地等の状況により様々であると考えられる。 ②状況に合わせた支援が出来る内容を検討する必要がある。
4. 子どもたちが健全に成長できるまち	25	通常事業	①-II-4	養老町成人式レンタル衣装キャンセル料助成金	生涯学習課	①令和3年成人式を中止したことにより、新成人に対しレンタル衣装等のキャンセル料に伴う費用負担が発生したため。 ②特になし。	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年成人式を中止したことにより、成人式で着用するレンタル衣装等のキャンセル料に伴う費用負担が発生した新成人、又はその費用を負担した方に対し、レンタル衣装等キャンセル料助成金を交付する。 ②レンタル衣装等キャンセル料助成金に係る経費に充当、レンタル業者等への案内文書の郵送料として役務費に充当 ③(レンタル衣装等キャンセル料助成金)3名×50,000円、1名×41,200円、1名×31,200円 ④令和3年養老町成人式の対象者である新成人が成人式で着用するためにレンタル事業者からレンタルした衣装等のレンタル料のうち、成人式の中止に伴いレンタル事業者に対して支払うキャンセル料又はキャンセル料に相当する費用を負担した者。(レンタル料、撮影費用、ヘアメイク等)	R3.5.24	R3.8.16	222,400	①5名に対し合計222,400円を助成。 ②レンタル衣装等のキャンセル料を助成することにより、新成人またはその費用を負担した方の負担軽減を図ることができた。	①申請者が見込みより大幅に下回った。 ②町内及び近隣市町のレンタル衣装等の事業者への調査だけでなく、ネット予約も増加傾向にあるため、情報収集を徹底する。
6. みんなが支えあい、健康で安心して暮らせるまち	5	事業者支援(②感染症対策強化)	①-I-1	社会福祉施設等空間除菌事業	住民福祉部健康福祉課	①新型コロナウイルス感染症拡大の終息が見通すことが出来ない状況下でも、施設利用者が安心、安全な活動を行えるよう環境を整備する必要があるため。 ②特になし。	①社会福祉施設において、安定化二酸化塩素による空間の除菌を行うことで感染拡大の防止を図る。 ②需用費(消耗品費) ③壁エアコン用@3,150円×6カ所×5回=94,500円 天吊り用(中)@4,200円×37カ所×5回=777,000円 天吊り用(大)@5,250円×7カ所×5回=183,750円、設置入替作業費200円×50カ所×5回=50,000円 ④福祉センター、心身障害者福祉センター、そよかぜ高田教室、そよかぜ飯田教室、保健センター 基本的対処方針(令和3年8月17日変更)37ページ目	R3.7.1	R4.3.31	1,105,250	①空間除菌を行うことで、感染拡大防止対策を講じながら、施設利用を行える環境を整備した。 ②施設利用者へ安全、安心な活動の場の提供を行うことが出来た。	①施設利用者への感染防止対策の徹底をより意識づけていく必要がある。 ②今後も引き続き、周知・啓発を実施していく。

養老町まちづくりビジョンとの関係	事業番号	事業の区分	経済対策との関係	事業名	所管課	事業の必要性 ①必要となった理由 ②関連する要望等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③算定根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費決算(円)	成果及び評価 ①成果 ②評価	課題及び方向性等 ①課題 ②今後の方向性
6. みんなが支えあい、健康で安心して暮らせるまち	6	事業者支援 (②感染症対策強化)	①-I-1	私立園施設抗ウイルスコーティング施工補助事業	住民福祉部 子ども課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、施設内の消毒作業を職員が、1日4回程実施しているため、職員の負担軽減と感染症拡大防止のため施工する必要が生じた。 ②特に無し。	①私立5園の保育室等に抗ウイルスコーティング施工費を補助。抗ウイルスコーティング施工を行うことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋がる。 ②負担金補助及び交付金 ③④私立5園分の抗ウイルスコーティング施工費 ようちん保育園 679,272円 めゆみ保育園 917,565円 池辺こども園 1,736,526円 下笠保育園 1,900,866円 高田保育園 273,900円 基本的対処方針(令和3年6月17日変更)37ページ目	R3.9.15	R4.3.25	5,508,129	①施設内を抗ウイルスコーティングすることで、感染症拡大防止とともに、消毒作業を行う職員の負担軽減に繋がる。 ②感染症拡大防止を行うことで、園の開所を継続できた。	①飛沫感染等の対策を実施し、効果を最大限活用できるようにする。 ②感染対策に必要な用品購入を補助する。
6. みんなが支えあい、健康で安心して暮らせるまち	7	事業者支援 (②感染症対策強化)	①-I-1	児童福祉施設空間除菌事業	住民福祉部 子ども課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、各園に必要な用品を確保する必要が生じた。 ②特に無し。	①公立5園の保育室等に安定化二酸化塩素の除菌用品を設置することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋がる。 ②需用費 ③④ 養老こども園(2ヶ月分14カ所)27,720円×5個=138,600円 広幅こども園(2ヶ月分3カ所)5,940円×5個=29,700円 船附こども園(2ヶ月分4カ所)7,920円×5個=39,600円 養北こども園(2ヶ月分3カ所)5,940円×5個=29,700円 日吉こども園(2ヶ月分4カ所)7,920円×5個=39,600円 基本的対処方針(令和3年6月17日変更)37ページ目	R3.6.21	R4.3.24	277,200	①感染対策に必要な用品を確保することができた。 ②感染症拡大防止を行うことで、園の開所を継続できた。	①感染対策を徹底する必要がある。 ②定期的な換気など感染症対策を徹底する。
6. みんなが支えあい、健康で安心して暮らせるまち	8	事業者支援 (②感染症対策強化)	①-I-1	公立こども園調理室自動水洗浄事業	住民福祉部 子ども課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、調理する職員が手洗いする際、感染症拡大防止のため非接触型の水栓化を施工する必要が生じた。 ②特に無し。	①新型コロナウイルス感染症対策の一環として、調理室が自動水洗浄していない園の調理室を自動水洗浄することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋がる。 ②工事請負費 ③④養老こども園159,720円、広幅こども園150,480円 基本的対処方針(令和3年6月17日変更)37ページ目	R4.2.28	R4.3.30	310,200	①調理室内の手洗いを非接触型にしたことで、職員の感染症防止に繋がった。 ②職員の感染リスクを回避することができたことで、園の開所を継続できた。	①他の手洗い場など園内には対策を進める箇所がある。 ②使用頻度や感染症対策の重要度などを精査し、今後の対応を検討していく。
6. みんなが支えあい、健康で安心して暮らせるまち	10	通常事業	①-III-2	移動販売事業	産業建設部 産業観光課	①コロナ禍により、買い物弱者対策として、取り組みが必要となった。 ②特に無し	①移動販売車により身近な場所で生活必需品の販売を行うことで、コロナの影響で外出を自粛している高齢者等の買い物支援及び見守りを行う。 ②委託料、需用費(印刷製本費) ③移動販売委託料(継続業務)326,700円(1ヶ月)、移動販売委託料3,300,000円(10ヶ月)、チラシ印刷及び新聞折り込み126,912円 ④委託事業者	R3.4.9	R4.3.31	3753612	①コロナ禍で密を避ける行動が求められる中、町民(利用者)からは高評価を得られた。 ②令和3年6月より養老町商工会に委託することで、利用実績は徐々に増加しており、ニーズの高まりが感じられた。	①買い物だけではなく、色々な要望に応えることができる。利用も増えていく。 ②養老町商工会からの要望もあり、継続していく。
6. みんなが支えあい、健康で安心して暮らせるまち	35	事業者支援 (②感染症対策強化)	①-IV-3	保育士WEB研修環境整備事業	住民福祉部 子ども課	①新型コロナウイルス感染症拡大の継続が予想される中、研修がweb形式となるケースが増加傾向にあり、各園でも受講することが可能な環境を整備する必要があった。 ②特に無し。	①公立こども園5園の遊戯室にWiFiアクセスポイント等を設置し、職員の集合研修を各園でのWEB研修に変更することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋げる。 ②備品購入費 ③④ 養老こども園 129,400×1.1=142,340円 広幅こども園 129,400×1.1=142,340円 船附こども園 140,400×1.1=154,440円 養北こども園 151,400×1.1=166,540円 日吉こども園 129,400×1.1=142,340円 (備品:WiFiアクセスポイント5台、PoEスイッチ5台、LANケーブル180m、スクリーン5台)	R3.10.11	R3.12.27	748,000	①園内でWEB研修を受講した。 ②職員の感染リスクを回避することができたことで、園の開所を継続できた。	①職員の中にはWEB研修に慣れない職員がいる。 ②小規模な研修や説明会を実施し、すべての職員が使用できるようにしていく。
6. みんなが支えあい、健康で安心して暮らせるまち	40	国庫補助事業	①-IV-3	保育対策総合支援事業費補助金	住民福祉部 子ども課	①新型コロナウイルス感染症拡大の継続が予想される中、研修がweb形式となるケースが増加傾向にあり、各園でも受講することが可能な環境を整備する必要があった。 ②特に無し。	(保育所等におけるICT化推進等事業) ①公立こども園WEB研修を受講するために必要な備品を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋げる。 ②備品購入費 ③④ 本庁舎(事務局) 140,200×1.1=154,220円 養老こども園 228,000×1.1=250,800円 広幅こども園 228,000×1.1=250,800円 船附こども園 228,000×1.1=250,800円 養北こども園 228,000×1.1=250,800円 日吉こども園 228,000×1.1=250,800円 (備品:パソコン11台、マイク内蔵カメラ5台、ICレコーダー2台)	R3.9.22	R4.3.1	1,408,220	①園内でWEB研修を受講した。 ②職員の感染リスクを回避することができたことで、園の開所を継続できた。	①職員の中にはWEB研修に慣れない職員がいる。 ②小規模な研修や説明会を実施し、すべての職員が使用できるようにしていく。

養老町まちづくりビジョンとの関係	事業番号	事業の区分	経済対策との関係	事業名	所管課	事業の必要性 ①必要となった理由 ②関連する要望等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費決算(円)	成果及び評価 ①成果 ②評価	課題及び方向性等 ①課題 ②今後の方向性
6. みんなが支えあい、健康で安心して暮らせるまち	41	国庫補助事業	①-I-1	保育対策総合支援事業費補助金	住民福祉部 子ども課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、各園で消毒作業に必要な用品を確保する必要が生じた。 ②特に無し。	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①町内の認定こども園・保育園に、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に提供していくために必要な物品を配布する。 ②需用費、備品購入費 ③④ 養老こども園 500,000円、広幡こども園 500,000円、船附こども園 500,000円、養北こども園 500,000円、日吉こども園 500,000円、よろう保育園 200,000円、めぐみ保育園 200,000円、池辺こども園 250,000円、高田保育園 150,000円 (消耗品:手指用消毒液116本、清掃用消毒液21本、スプレー容器66本、マスク305個、除菌クロス940個、ニトリル手袋17個、ビニール手袋40個、トイレットペーパー100個、トイレスプレー54本、消毒スプレー120本、消毒ジェル175個、ハンドソープ87本、ハンドクリーム175個、ペーパータオル420個、石鹸液7本、乾電池25個、ボタン電池15個、空気清浄機フィルター45個) (備品:サーキュレーター3台、パーテーション99個、CO2モニター5台、非接触体温計22個、電子体温計12個、オートデイスハン34台)	R3.9.22	R4.3.25	3,287,705	①感染対策に必要な用品を確保することができた。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止策を行うことで、園の開所を継続できた。	①各園により必要な用品が異なる。 ②一括購入ではなく、各園で個別購入にする。
7. 安全対策が充実し、安心して暮らせるまち	1	事業者支援事業 (②感染症対策強化)	①-I-1	新型コロナウイルス感染症対策避難所用資機材整備事業	総務課 総務課	①避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、県から体調不良者の隔離や避難者のソーシャルディスタンス確保が推奨されており、現状の資機材では不足することが見込まれることから整備する必要があった。 ②特に無し。	①避難所での新型コロナウイルス感染症対策のため、間仕切り等の資機材を整備する。 ②需用費 ③パーテーション@19,000円×180張×1.1 折りたたみ式トイレ@16,000円×12台×1.1 トイレ TENT@18,000円×12張×1.1 災害用敷きマット@21,000円×11巻×1.1 「その他」については県補助金 ④町内避難所9カ所及び各備蓄倉庫11カ所 基本的対処方針(令和3年8月17日変更)56ページ目	R3.6.18	R4.2.3	4,464,900	①町内の避難所及び各備蓄倉庫にパーテーションや折り畳みトイレ等の資機材を配備した。 ②資機材の整備により、避難所における感染症対策が進んだ。	①全ての避難所に十分な数のパーテーションを配備できていない。しかしながら、保管する倉庫等のスペースが不足している。 現在の配備数:330張り 必要数:6,000張り ②保管スペースの見直しとそれによる追加整備を検討する。
7. 安全対策が充実し、安心して暮らせるまち	30	通常事業	①-I-3	感染症防疫対策事業	消防本部	①救急業務や新型コロナウイルス感染者移送業務においては隊員の感染リスクは極めて高く、隊員を保護するとともに救急車内及び資機材を清潔に管理する必要があった。 ②特に無し。	①救急活動に従事する消防隊員の二次感染を防止する。 ②需用費(消耗品費)、備品購入費 ③3トロッパー用エアゾルカバー-フレームセット18,480円×4、エアゾルカバー(10枚入り)2,915円×12、エアゾルシールド(救急車にニールパーテーション)6,270円×120、保護コール3,300円×90、N95マスク(3M付付き10枚入り)2,882円×195箱、不織布ユースカバ-2,970円×20、不織布ユースカバ-(ロゴ)3,272円×20、ニトリルグローブ3,119円×10、アイベスト9,757円×15、アイスパック大・小4,642円×15、消毒用エタノール(10L)9,900円×10、除菌クロス(ハケウ)3,289円×4、除菌クロス(詰替)1,870円×20、角形滅菌カスト11,264円×1、滅菌シラー37,400円×1、ニトリルグローブ990円×40、ヘパ-タル4,884円×3、アルコール除菌シート396円×80 ④養老消防署、南部分署、上石津分署及び救急車	R3.6.23	R10.10.20	2,376,462	①各種資機材の備蓄及び配備により隊員又は救急車等の感染症防疫対策が充実した。 ②令和3年度中、救急隊員及び消防隊員の新型コロナウイルス感染症感染性者ゼロを達成できた。	①一部資機材は使い捨てであるため、多額の経費が発生する。 ②計画的に備蓄・配備を進め、在庫管理を徹底する。
7. 安全対策が充実し、安心して暮らせるまち	32	通常事業	①-I-1	感染症防止衛生管理事業	消防本部	①火災等の災害現場では空気呼吸器を使用するが、面体の使い回しを防ぎ、集団感染及び接触感染リスクを低減する必要があった。 ②特に無し。	①災害現場等における空気呼吸器の隊員間の使い回しを回避することにより衛生管理を徹底する。 ②備品購入費 ③A1-CX面体25,850円×47、K2-CS面体25,300円×4 ④養老消防署、南部分署、上石津分署	R3.7.7.31	R3.11.1	1,316,150	①予算的に困難であった消防隊員の装備品を個人貸与することができた。 ②災害現場において隊員間の使い回しがなくなり、衛生面に配慮することなく空気呼吸器を使用した消防活動することが可能となった。	①現場責任者を除く隊員に優先配備したため全職員へ配備できなかった。 ②引き続き新規採用職員に対する個人貸与を実施する。
7. 安全対策が充実し、安心して暮らせるまち	33	通常事業	①-I-3	救急隊員衛生管理事業	消防本部	①救急・救助現場では新型コロナウイルス感染のリスクが高いためPPE(個人防護具)により、活動時の感染防止及び帰着後の消毒・滅菌作業により隊員への感染を防ぐ必要があった。 ②特に無し。	①救急隊員の二次感染を防止する。 ②需用費(消耗品費)、備品購入費 ③フェイスボ-ザフル不織布感染防止衣(上衣)1,067円×170着、フェイスボ-ザフル不織布感染防止衣(ズボン)726円×200着、自動式心臓マッサージ機 2,839,100円、紫外線除菌ユニット268,400円×2、UV-C75フライト15,400円×2、殺菌ロボット-313,500円×1 F「その他」は大垣市消防事務受託金 ④養老消防署及び救急車	R3.4.6	R3.12.23	4,046,790	①PPE、除菌装置等により安全かつ清潔に救急・救助事業に対応できる。また、自動式心臓マッサージ器を使用することにより、直接傷病者と接触することなく心肺蘇生が実施できる。 ②各種事業対応後、除菌消毒することにより安全衛生管理が徹底できた。	①不織布製PPEは原則使い捨てのため、衛生管理を徹底する程、多額の経費が発生する。除菌装置等も寿命が存するため更新に経費を要する。また、出先機関においては、一部の衛生資機材が未配備のため導入を推進する。 ②在庫管理の徹底と計画的配備を推進する。
8. 生活や交流の基盤が整ったまち	19	通常事業	①-III-1	公共交通機関利用支援事業	産業建設部 建設課	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、公共交通の利用離れが生じたことに対し、回数券の配布により利用の機会を創出し、利用促進を図る必要が生じた。 ②特に無し	①新型コロナウイルス感染症拡大により経営に影響を生じている公共交通機関の支援のため、町長の公共交通利用促進を図る。 ②回数券購入経費(報償費)に充当 ③養老鉄道回数券配布 4千円×50人=200,000円 ④養老鉄道	R3.7.5	R4.3.31	216,000	①高齢者及び子育て世帯への回数券配布を54冊実施した。 ②公共交通の利用促進を図ることができた。	①感染を心配し利用を敬遠している利用者も多く、公共交通利用者は減少傾向にある。 ②各事業者において感染防止対策を実施しており、安全安心に利用してもらえんことをPRし、引き続き利用促進を行う。

養老町まちづくりビジョンとの関係	事業番号	事業の区分	経済対策との関係	事業名	所管課	事業の必要性 ①必要となった理由 ②関連する要望等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③概算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費決算(円)	成果及び評価 ①成果 ②評価	課題及び方向性等 ①課題 ②今後の方向性
8. 生活や交流の基盤が整ったまち	20	事業者支援 (②感染症対策強化)	①-I-1	オンデマンドバス運行事業費	産業建設部 建設課	①新型コロナウイルス感染症拡大により、オンデマンドバス運行従事者の感染防止を図るため、対策用品の整備、消毒作業等を行う必要が生じた。 ②特になし	①新型コロナウイルス感染症拡大防止 ②オンデマンドバスの消毒及び感染防止対策に係る経費(消耗品費)に充当 ③アルコールウェット600円×40袋×1.1=26,400円、マスク350円×20箱×1.1=7,700円 ④オンデマンドバス6台及びオペレーター室 基本的対処方針(令和3年8月17日変更)37ページ目	R3.11.11	R4.2.8	34,100	①従事者のマスク着用や手指消毒等を強化、徹底し、感染防止対策を実施した。 ②アルコール消毒やマスクの着用等により感染防止対策を実施できた。	①利用者が安心して乗車できる、環境整備をしていく必要がある。 ②公共交通を安全安心に利用いただくため、利用者の感染防止対策意識を高めていく。
8. 生活や交流の基盤が整ったまち	38	通常事業	①-I-1	オンデマンドバス運行委託業務支援事業	産業建設部 建設課	①新型コロナウイルス感染症拡大により、オンデマンドバス利用者の感染防止を図るため、対策用品の整備、消毒作業等を行う必要が生じた。 ②特になし	①運行委託事業者の新型コロナウイルス感染症対策強化を実施する。 ②運転手等の感染防止に係る経費(消耗品費)に充当 ③マスク@350円×380箱×1.1=146,300円、消毒液@37,000円×4箱×1.1=162,800円 ④オンデマンドバス運行委託事業者(名阪近鉄バス)	R3.10.11	R3.11.5	309,100	①マスク非着用者への対応、車内消毒を実施した。 ②マスク着用、消毒実施により感染拡大防止対策を実施できた。	①マスク非着用で乗車しようとする利用者がいる。 ②公共交通を安全安心に利用いただくため、利用者の感染防止対策意識を高めていく。
9. 多様な産業が活発なまち	9	通常事業	①-IV-2	花いっぱい応援事業	産業建設部 産業観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種イベント・催事等の開催が中止・縮小となり、切り花等の需要が大幅に減退する状況となっています。こうした状況が継続している中で、地元の花き産業を支援するため ②特になし	①自費申請等によりイベント等が中止または延期となり、花きの需要が減少する中、花きを飾ることでフェスティバルの緩和や生産性を高める効果が期待されるため、生産者並びに生花店より花を購入し小中学校へ配布する。 ②需用費(消耗品費) ③@2,000円×504鉢(9校分) ④小中学校9校	R3.9.24	R4.3.24	1,008,000	①小・中学校卒業生504名に対して生花を贈呈した。 ②売上げが減少した生花店の売上げに寄与できたことともに、卒業生に対して思い出に残る卒業式となった。	①イベント・催事等が中止となることで売上げが左右される。 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響次第である。
9. 多様な産業が活発なまち	11	事業者支援 (①事業者支援)	①-III-2	養老町小規模事業者ネクストチャレンジ事業	産業建設部 産業観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大により、ビジネススタイルが変わり、町内小規模事業者が実施する持続化に向けた取り組みに対して助成が必要となった。 ②特になし	①町内小規模事業者が、新規または持続的な経営に向け、創意工夫を凝らした販路開拓、生産性向上等の業務効率化に向けた取組を支援する ②需用費(印刷製本費)、役員費、負担金補助及び交付金 ③リーフレット・ポスター印刷製本費179,300円 啓発に係る通信運搬費102千円 販路開拓、生産性向上等の業務効率化に係る経費の1/2を補助(1件あたり上限3,000千円)3,000千円 ④町内小規模事業者	R3.10.1	R4.2.28	2785300	①町内事業者(13件)に対して合計2,606千円の補助を行った。 ②販路拡大、経営転換等に向けた支援を実施することで、新たなビジネススタイルへの取り組みがし易くなった。	①新型コロナウイルス感染症拡大が続いているため、継続して助成する必要があるとともに、対象事業者の拡大も検討する必要がある。 ②養老町商工会からも継続要望があり、検討している。
9. 多様な産業が活発なまち	12	事業者支援 (①事業者支援)	②-II-3	養老町事業者再構築等副業・兼業人材活用支援事業	産業建設部 産業観光課	①新型コロナウイルスの影響により需要の落ち込みが続く中、事業の発展並びに活性化及び関係人口の創出を図る必要がある。 ②特になし	①町内中小企業等がポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するため、プロフェッショナルな人材を活用して、今後の事業活動に資する新たな取り組みを実施し、養老町経済の中長期的な発展を推進する。 ②需用費(印刷製本費)、委託料、負担金補助及び交付金 ③リーフレット・ポスター印刷製本費30,800円 委託料759,000円、副業・兼業人材活用に係る経費の1/2を補助600,000円(100千円×6件) ④町内中小企業等	R3.8.20	R4.3.10	1047800	①町内事業者(5件)に対して合計258千円の補助を行った。 ②副業人材として、都市部の現役世代の人材を活用することで、新たな取り組みや業務改善に効果があった。	①副業・兼業人材の活用に対して、認知度が低く、更なる周知をしていく必要がある。 ②本事業を活用した事業者に対して、事業効果検証を行っている。
9. 多様な産業が活発なまち	13	通常事業	①-III-2	インターネット販売促進事業	産業建設部 産業観光課	①新型コロナウイルスの影響により需要の落ち込みが激しく、町が特産ブランドとして広く周知を図っている製品についても影響を受けている。これにより町の魅力を発信するという本来の役割が担えなくなっていることから、支援が必要となった。 ②特になし	①町内事業者に対し、インターネット販売を促進し、手数料の一部を町が負担することで店舗外での売上を支える。 ②役員費(手数料) ③手紹介ページ作成、事業者ページ掲載料、商品掲載料94千円 送料、販売手数料250千円 ④養老町産品を取り扱う町内商工業者	R3.7.14	R4.3.9	217591	①岐阜県名産販売が実施するインターネット販売において、販売手数料の一部及び送料を助成することにより、販売促進を図った。ブランド認証を受けている6事業者が実施し、延べ100商品の売上げがあった。 ②全国各地からの注文があり、本町のPRにつながった。今後継続的に実施し、新たな販路として確立していく必要がある。	①参加業者が少ない。 ②本事業を継続的に行うとともに、対象業者に参加促進を行う。
9. 多様な産業が活発なまち	17	通常事業	①-III-2	地域消費活性化デジタル化事業	産業建設部 産業観光課	①3密対策などの新たな生活スタイルとして、接触機会を減らすキャッシュレス社会を促進させる必要がある。 ②特になし	①3密対策などの新たな生活スタイルとして、キャッシュレス、電子商品券、マイナンバーなどデジタル手段の徹底活用、町内店舗のキャッシュレス端末を普及させ、接触機会を減らすキャッシュレス社会を促進させる。 ②需用費(印刷製本費)、委託料 ③地域の消費活性化及び地域情報発信力強化のためのアプリシステム構築・運営委託費、システム改修費8,844,000円 利用促進啓発リーフレット等印刷製本費179,300円 ④町内事業者	R3.7.1	R4.3.31	9,023,300	①令和3年10月より、地域通貨を扱うQRコード決済アプリ「養老Pay」の運用を開始した。 ②令和4年3月時点で2,500人を超えるアプリ登録があった。	①利用が増えることで域内消費活性化に繋がるため、更なる利用促進を図る必要がある。 ②養老町商工会からもプレミアム商品券電子版の実施も要望があり、引き続き事業を継続していく。
9. 多様な産業が活発なまち	36	事業者支援 (①事業者支援)	①-III-2	キャッシュレス決済普及事業	産業建設部 産業観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大により、非接触によるキャッシュレス決済促進を図る必要がある。 ②特になし	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新たな生活スタイルとして非接触への取り組みであるキャッシュレス決済の推進を目的とし、キャッシュレス決済に要した手数料の一部を支援する。 ②需用費(印刷製本費)、役員費(通信運搬費)、委託料(事務事業委託料)、負担金補助及び交付金 ③啓発リーフレット等印刷製本費46,200円、リーフレット等郵送料77千円、普及説明会委託費500千円、補助金2,000千円 ④町内事業者	R3.11.8	R4.3.10	1,267,200	①町内事業者(24件)に対して合計1,221千円の補助を行った。 ②キャッシュレス決済導入促進に繋がった。	①キャッシュレス決済の更なる導入促進及び地域通貨を扱うQRコード決済アプリ「養老Pay」の利用促進を図る必要がある。 ②QRコード決済アプリ「養老Pay」の利用促進を図る。

養老町まちづくりビジョンとの関係	事業番号	事業の区分	経済対策との関係	事業名	所管課	事業の必要性 ①必要となった理由 ②関連する要望等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費決算(円)	成果及び評価 ①成果 ②評価	課題及び方向性等 ①課題 ②今後の方向性
9. 多様な産業が活発なまち	47	通常事業	①-Ⅲ-2	プレミアム付商品券事業	産業建設部 産業観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大により、事業者の売上げが大幅に減少しており、救済手段の確立が必要となったため。 ②養老町商工会からの要望	①新型コロナウイルス感染症拡大により店舗の売上げが大幅に減少しており、救済手段として養老町商工会に助成し、町内外の住民にプレミアム付商品券を販売する。 ②負担金補助及び交付金 ③プレミアム分2.5千円×15,000セット=37,500千円、事務費分9,187千円 ④養老町商工会	R3.6.1	R4.3.31	46,264,402	①プレミアム商品券(紙版、電子版)を販売し養老町内店舗での消費を促せた。 ②町内経済の活性化につながっており、今後も継続が必要である。	①商品券の販売方法など、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施する必要がある。 ②養老町商工会からの継続要望もあり、検討していく。
9. 多様な産業が活発なまち	48	通常事業	③-Ⅰ-4	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第5弾)	産業建設部 産業観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大により営業時間短縮要請に協力した飲食店に対して県が協力金を支払い、町はその0.25/100を負担する事となった。 ②県からの要請	①新型コロナウイルス感染症拡大により岐阜県からの休業要請等に協力した事業者を支払われた協力金に対して養老町負担分を負担する。 ②負担金補助及び交付金 ③その他補助金1,146,895円 ④町内事業者	R3.6.22	R4.3.29	991,257	①町職員が対象事業者に丁寧に説明することで営業時間短縮要請の趣旨に理解を得ることができ、多くの事業者から協力を得ることができた。 ②県と協力して事業を実施することで感染拡大防止に係るメッセージを強く発信することができた。	①対象となる業種が限定されており、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている他の業種への支援が必要である。 ②県に対して要望する。
9. 多様な産業が活発なまち	49	通常事業	③-Ⅰ-4	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第7弾)	産業建設部 産業観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大により営業時間短縮要請に協力した飲食店に対して県が協力金を支払い、町はその0.25/100を負担する事となった。 ②県からの要請	①新型コロナウイルス感染症拡大により岐阜県からの休業要請等に協力した事業者を支払われた協力金に対して養老町負担分を負担する。 ②負担金補助及び交付金 ③その他補助金304,000円 ④町内事業者	R3.10.8	R4.3.29	258,825	①町職員が対象事業者に丁寧に説明することで営業時間短縮要請の趣旨に理解を得ることができ、多くの事業者から協力を得ることができた。 ②県と協力して事業を実施することで感染拡大防止に係るメッセージを強く発信することができた。	①対象となる業種が限定されており、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている他の業種への支援が必要である。 ②県に対して要望する。